

## ■ 概況

5/25～5/31のNYMEX・WTI先物市場は68.09～72.67ドルの範囲で推移した。

6月1日は、米国債務上限交渉の楽観的見通し、ドル安進行に伴う原油先物の割安感、米国株式市場の回復等により、3営業日ぶりに反発した。4日開催予定のOPECプラス閣僚会合を巡っては、依然見方が分かれている。7月物終値は前日比2.01ドル高の70.10ドル。

週末2日は、米国政府の債務上限を解除する法案が上下両院で可決、債務不履行の懸念が解消されたことで、経済不安は解消、続伸した。OPECプラス会合を前に、ポジション調整の動きも見られた。7月物終値は1.64ドル高の71.74ドル。

週明け5日は、4日のOPECプラス閣僚会合で、現行減産枠組みの維持が確認されるに止まったものの、サウジが7月に単独自主減産100万b/dの表明があったことで、需給の引き締めが意識され、3営業日続伸した。7月物終値は、前営業日比0.41ドル高の72.15ドル。

6日は、OPECプラスの追加減産を巡る原油価格上昇は一服、利益確定売りに加え、5月の米国サービス業景況指数やドイツ製造業受注件数など経済指標の悪化による景気後退懸念の高まりで、4営業日ぶりに反落した。7月物終値は0.41ドル安の71.74ドル。

7日は、米国原油在庫の市場予想に反する取り崩し発表、OPECプラスの減産維持合意・サウジの追加自主減産の再認識から、反発した。7月物終値は、前日比0.79ドル高の72.53ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（7月

渡し）は、5月25日～31日の間、72.80～77.10ドルの範囲で推移した。6月1日71.60ドル、2日73.50ドル、5日75.60ドル、6日75.10ドル、7日75.00ドルで推移した。

対ドル為替レート(TTM)は、5月25日～31日の間、139.54～140.77円の範囲で推移した。6月1日139.19円、2日138.99円、5日140.18円、6日139.60円、7日139.51円で推移した。

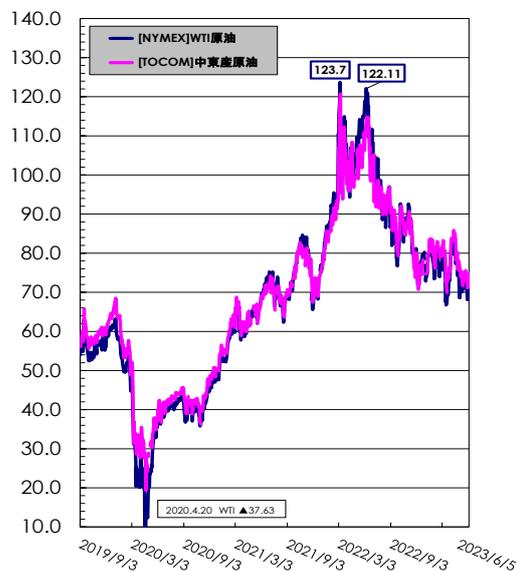
財務省が6月7日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、5月中旬の原油輸入平均CIF価格は、73,694円で、前旬比744円高、ドル建て86.04ドルで前旬比0.41ドル安、為替レートは1ドル/136.17円だった。

そのような中で、6月5日時点の価格は、ガソリンが前週比0.3円の値上がり、軽油は同0.2円の値上がり、灯油は同2円の値上がり（18リットルベース）であった。ガソリンは3週連続の値上がり、軽油も3週連続の値上がり、灯油も3週連続の値上がりとなった。ガソリンの全国平均価格は168.7円であった。

また、6月1日からの燃料油価格激変緩和補助金は10%縮減となり、8～14日の補助金の支給額は10.0円（従来ベースの補助額11.2円）となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	5/28 ~ 6/3	2,158 ▼ -76	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	58.2 ▼ -2.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	6/3	11,566 ▼ -166	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/ bbl)	6/5	74.72 ▲ 0.04	▼ -36.5
	WTI原油 (NYMEX) (\$/ bbl)	6/5	72.15 ▲ 2.69	▼ -46.4
	原油CIF単価 (\$/ bbl)	5月中旬	86.04 ▼ -0.41	▼ -21.78
	①原油CIF単価 (¥/ kl)	"	73,694 ▲ 744	▼ -13,940
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	136.17 ▼ -2.01	▼ -6.95
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	6/5	141.18 ▲ 0.59	▼ -9.34

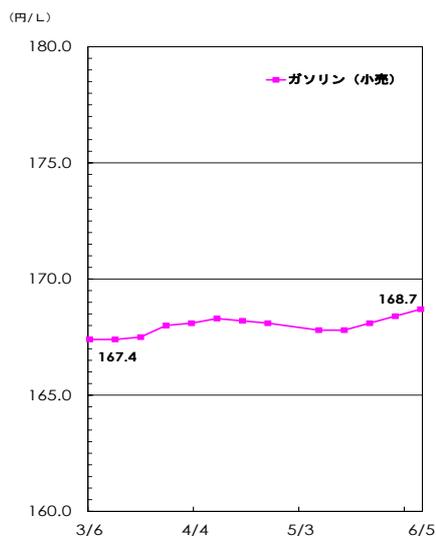
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	5/28 ~ 6/3	766 ▼ -33	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	852 ▲ 112	▼ -	
	輸出	"	0 ▼ -50	▼ -	
	在庫	6/3	1,654 ▼ -85	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	5/30 ~ 6/5	76.5 ▲ 0.8	▼ -0.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	5/30 ~ 6/5	73.0 ➡ 0.0	▼ -5.1
		(TOCOM/中部)	6/5	74.5 ▲ 0.5	▲ 0.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/5	168.7 ▲ 0.3	▼ -1.1	

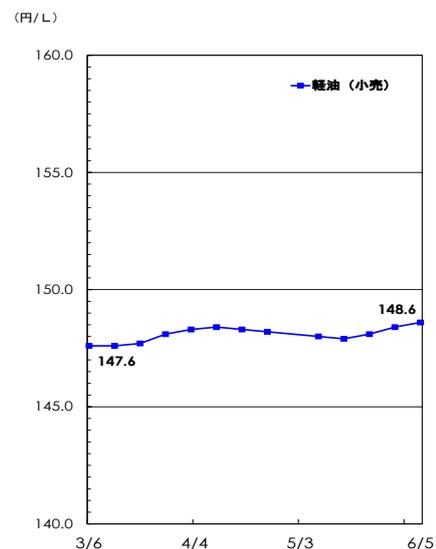
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

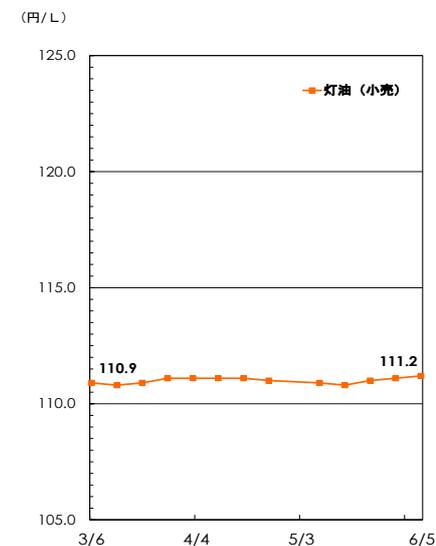
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	5/28 ~ 6/3	533 ▼ -77	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	409 ▼ -160	▼ -	
	輸出	"	25 ▼ -115	▼ -	
	在庫	6/3	1,431 ▲ 99	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	5/30 ~ 6/5	76.7 ▲ 1.4	▼ -0.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	5/30 ~ 6/5	78.5 ▲ 1.0	▼ -12.1
		(TOCOM/中部)	6/5	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/5	148.6 ▲ 0.2	▼ -1.2	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	5/28 ~ 6/3	106 ▲ 2	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	76 ▲ 7	▼ -	
	輸出	"	21 ▲ 21	▲ -	
	在庫	6/3	1,399 ▲ 9	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	5/30 ~ 6/5	77.1 ▲ 1.6	➡ 0.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	5/30 ~ 6/5	75.1 ▲ 0.1	▼ -1.1
		(TOCOM/中部)	6/5	75.3 ▲ 0.5	▲ 1.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/5	111.2 ▲ 0.1	▼ -0.9	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(6月1日~7日)のWTI石油先物市場は、1日の70.10ドルで始まり、4日のOPECプラス閣僚会合の減産観測、会合でのサウジの追加減産、主要各国の減産継続の表明で、5日の72.15ドルまで3営業日続伸したが、6日は反落、7日は反発と、減産の評価は分かれた形となった。7日は72.53ドルで終わった。

1日遅れの6月1日発表の5月26日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が450万バレル増と、市場予想(140万バレル減)に反する積み増しとなったが、米国ドライブシーズン入りでガソリン需要の増加が見込まれていることから、市場への影響は限定

的だった。また、6月7日発表の2日時点の同統計は、原油在庫が万バレル減と、市場予想(万バレル増)に反する取り崩しだったが、ガソリン在庫は予想に反する積み増しだった。

EIAによると、6月5日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比3.0セント値下がり(1ガロン3.541ドル(131.9円/ℓ))と2週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比5.8セント値下がり(1ガロン3.797ドル(141.4円/ℓ))と7週連続の値下がり。

ペーカーヒューズ社によると、6月2日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比15基減の555基と5週連続の減少。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年5月28日~6月3日に休止したトッパー能力は115.7万バレル/日で、前週に対して8.5万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は215.8万klと、前週に比べ7.6万kl減少。前年に対しては48.4万klの減少。トッパー稼働率は58.2%と前週に対して2.1ポイントの減少、前年に対しては10.4ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/4.2%減、ジェット/16.3%増、灯油/2.1%増、軽油/12.6%減、A重油/9.5%減、C重油/12.4%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は2.5万kl(前週比11.5万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週に比べて軽油、C重油が減少し、その他の油種で増加した。前年比では全ての油種で減少した。

ガソリンの出荷は85.2万kl(対前週15.1%増)と2週振りに増加した。ジェット5.4万kl(対前週58.8%増)、灯油7.6万kl(対

前週9.5%増)、軽油40.9万kl(対前週28.1%減)、A重油17.5万kl(対前週2.4%増)、C重油16.1万kl(対前週15.8%減)。

(単位:千kl)

	今週 (5/28 ~ 6/3)	前週 (5/21 ~ 5/27)	前週比
ガソリン	852	740	▲ 112 (15%)
ジェット燃料	54	34	▲ 20 (59%)
灯油	76	69	▲ 7 (10%)
軽油	409	569	▼ -160 (-28%)
A重油	175	171	▲ 4 (2%)
C重油	161	192	▼ -31 (-16%)
合計	1,727	1,775	▼ -48 (-3%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

6月3日時点の在庫は灯油、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

前年に対してはジェットが減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは165.4万kl、前週差8.5万kl減。前年に対しては3.7万kl多い。

灯油は139.9万kl、前週差0.9万kl増。前年に対しては13.4万kl多い。

軽油は143.1万kl、前週差9.9万kl増。前年に対しては18.5万kl多い。

A重油は69.3万kl、前週差2.0万kl減。前年に対しては2.0万kl多い。

C重油は190.1万kl、前週差1.8万kl減。前年に対しては5.8万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (6/3)	前週 (5/27)	前週比
ガソリン	1,654	1,739	▼ -85 (-5%)
ジェット燃料	754	781	▼ -27 (-3%)
灯油	1,399	1,390	▲ 9 (1%)
軽油	1,431	1,332	▲ 99 (7%)
A重油	693	713	▼ -20 (-3%)
C重油	1,901	1,919	▼ -18 (-1%)
合計	7,832	7,874	▼ -42 (-0.5%)

### 3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

5月30日～6月5日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートの円安がこれをわずかに相殺したが、元売会社の円建て原油コストは、1.5円値下がりしたものと見られる。上記コストに先週の補助金額12.5円を加え、今週の補助金10.0円を差し引いた、6/8～6/14の実質的な元売会社の卸価格は1.0円の値上げとなった模様。

### 3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

5月30日～6月5日の製品スポット市況は、5月23日～5月29日平均と比べ、ガソリンの先物取引の横ばいを除き、その他の取引・油種で値上がりした。

直近週(5/30～6/5)の陸上スポット価格平均値は、前週(5/23～5/29)比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油は1.6円の値上がり、軽油は1.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(5/30～6/5)に、前週(5/23～5/29)比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油は2.1円の値上がり、軽油は0.6円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.1円の値上がり、軽油は1.0円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (5/30～6/5)	前週 (5/23～5/29)	前週比
	レギュラー	76.5	75.7
灯油	77.1	75.5	▲ 1.6
軽油	76.7	75.3	▲ 1.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 平均]	今週 (5/30～6/5)	前週 (5/23～5/29)	前週比
	レギュラー	73.0	73.0
灯油	75.1	75.0	▲ 0.1
軽油	78.5	77.5	▲ 1.0

※上記価格は税抜き価格

参考値 (5/30～6/5実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.8	▶ 0.0	▲ 0.4
灯油	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.8
軽油	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.2
A重油	▲ 1.3		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

### 4 国内/製品小売価格

6月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.3円高の168.7円、軽油も0.2円高の148.6円、灯油も18%ベースで2円高の2,001円(1%ベースでは0.1円高の111.2円)。ガソリンは3週連続の値上がり、軽油も3週連続の値上がり、灯油も3週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは33府県、横ばいは4県、値下がり10都道府県だった。全国最安値は兵庫県163.6円、その次は岩手県163.8円であった。他方、最高値は長野県178.5円だった。最も値上がりしたのは福井県(前週比1.9円高)、横ばいは長野県など4県、最も値下がりしたのは東京都(同0.7円安)だった。

次回調査時(6/12)のガソリンの小売価格は、値上がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (6/5)	前週 (5/29)	前週比	直近高値
レギュラー	168.7	168.4	▲ 0.3	08/8/4 185.1
灯油	111.2	111.1	▲ 0.1	08/8/11 132.1
軽油	148.6	148.4	▲ 0.2	08/8/4 167.4

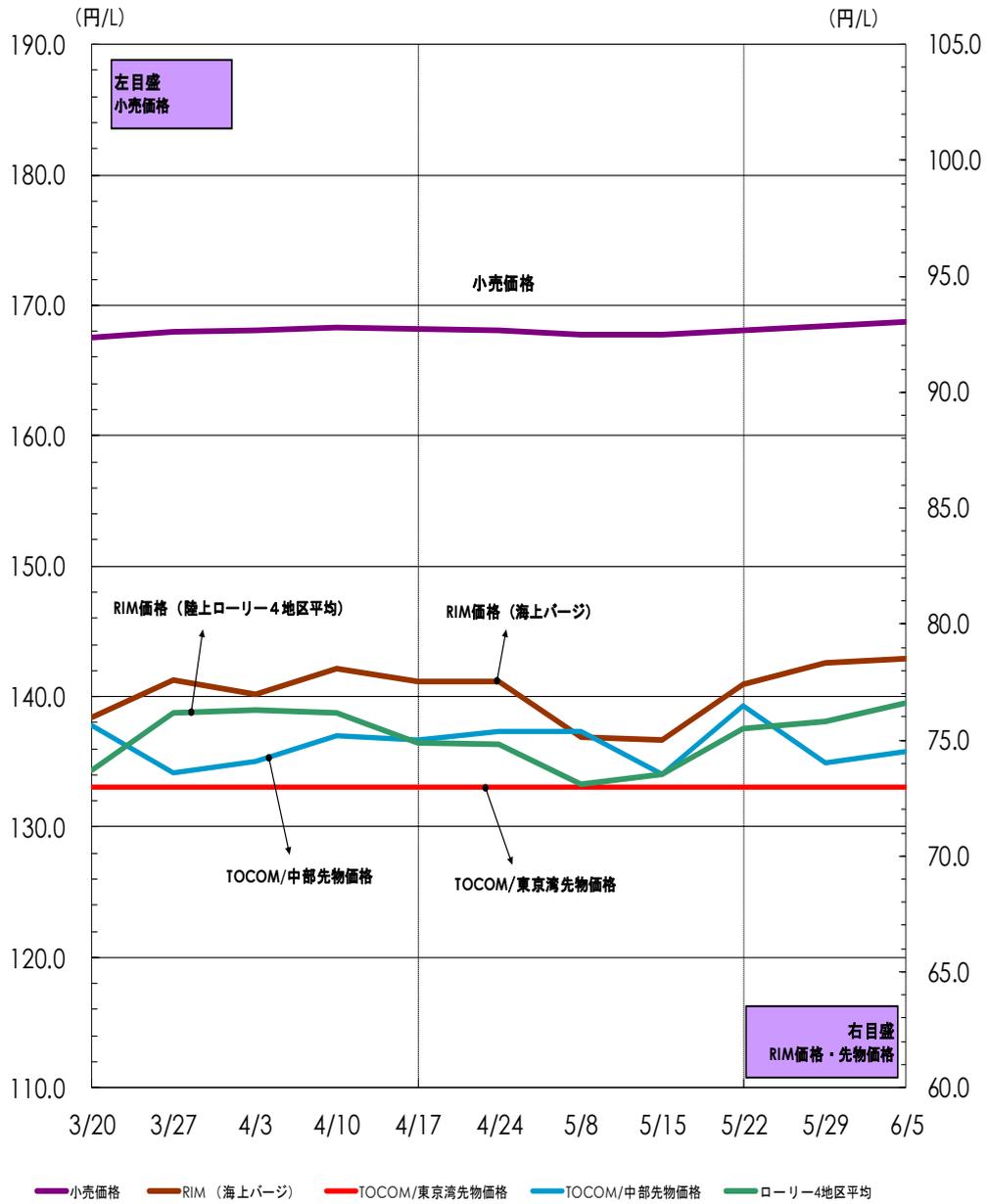
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

# ガソリン価格推移

(2023/3/20 ~ 2023/6/5)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格  
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

## ■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。  
次回 (2023第10号) の公表は、6/16 (金) 14:00 です。

### 本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

### 「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

### 本レポート掲載データの出所について

#### ①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

#### ②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

#### ③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

#### ④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

#### ⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

#### ⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。